



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 理研ビタミン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4526 URL <https://www.rikenvitamin.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山木 一彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長兼経営企画室長 (氏名) 中川 裕一 TEL 03-5362-1315
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	88,750	12.0	7,158	22.6	7,723	24.9	6,414	△70.3
2022年3月期	79,231	1.9	5,840	327.2	6,182	274.1	21,582	—

（注）包括利益 2023年3月期 6,398百万円（△70.6%） 2022年3月期 21,756百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	195.51	—	9.3	7.4	8.1
2022年3月期	657.98	—	38.3	5.9	7.4

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	105,223	71,371	67.8	2,174.39
2022年3月期	102,660	66,539	64.8	2,027.84

（参考）自己資本 2023年3月期 71,345百万円 2022年3月期 66,519百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	7,835	△2,034	△4,578	16,656
2022年3月期	6,823	△3,661	△7,565	15,064

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	21.00	—	25.00	46.00	1,517	7.0	2.7
2023年3月期	—	23.00	—	36.00	59.00	1,946	30.2	2.8
2024年3月期（予想）	—	29.50	—	29.50	59.00		34.6	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	45,500	4.3	3,200	△10.0	3,400	△18.1	2,600	△17.4	79.24
通期	92,000	3.7	6,800	△5.0	7,200	△6.8	5,600	△12.7	170.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	33,705,100株	2022年3月期	40,705,100株
② 期末自己株式数	2023年3月期	893,316株	2022年3月期	7,901,659株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	32,806,814株	2022年3月期	32,800,724株

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式（2023年3月期129,696株、2022年3月期132,660株）及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式（2023年3月期55,274株、2022年3月期60,761株）が含まれております。
 また、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2023年3月期190,003株、2022年3月期196,154株）。

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	63,143	7.0	3,203	△24.3	4,530	△10.1	4,234	△79.5
2022年3月期	59,012	0.8	4,232	26.9	5,040	12.2	20,674	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	129.09	—
2022年3月期	630.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年3月期	81,437	53,178	53,178	51,334	65.3	1,620.72	1,564.90	
2022年3月期	81,367	51,334	51,334	51,334	63.1	1,564.90	1,564.90	

(参考) 自己資本 2023年3月期 53,178百万円 2022年3月期 51,334百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は前事業年度において、特別利益として投資有価証券売却益22億1百万円および当社の連結子会社であった青島福生食品有限公司の全持分の譲渡に伴う関係会社事業損失引当金戻入額等117億78百万円を計上しました。加えて前事業年度の法人税等についても繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額△18億33百万円を計上したことにより、当期純利益は前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計上の見積り)	14
(追加情報)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)
2023年3月期	88,750	7,158	7,723	6,414
2022年3月期	79,231	5,840	6,182	21,582
増減額	9,519	1,318	1,540	△15,168
増減率 (%)	12.0	22.6	24.9	△70.3

当社グループは、2030年に向けた中長期ビジョン「持続可能な社会をスペシャリティな製品とサービスで支え、成長する会社になる」を掲げています。2022年4月より2025年3月までの3年間を対象とする中期経営計画においては、①経営基盤（ガバナンス）の強化、②アジア・北米への展開を加速、③国内の深掘りと新領域への挑戦、④サステナブル経営の推進を基本方針として、持続的な企業価値の向上に取り組んでいます。

当連結会計年度（2022年4月1日～2023年3月31日）においては、新型コロナウイルス感染症による社会影響が緩和される一方、原材料価格およびエネルギー価格の高騰や急激な為替変動など、事業環境が大きく変化する状況が続きました。

このような状況の中、当連結会計年度の売上高は、『国内食品事業』、『国内化成品その他事業』、『海外事業』のいずれの事業も前期を上回る実績を確保し、887億50百万円（前期比95億19百万円、12.0%増）となりました。

利益面では、油脂関係や輸入原料などの原材料価格およびエネルギー価格高騰の影響を受けましたが、海外事業において価格改定が進んだことや、国内食品事業において広告宣伝費を効率的に使用した結果、営業利益は71億58百万円（前期比13億18百万円、22.6%増）、経常利益は77億23百万円（前期比15億40百万円、24.9%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に当社の連結子会社であった青島福生食品有限公司の全持分の譲渡による関係会社出資金売却益の計上および繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額の計上があったことなどにより前期から減少し、64億14百万円（前期比151億68百万円、70.3%減）となりました。

(セグメント別の状況)

	セグメント売上高				セグメント利益 (営業利益)		
	2022年 3月期 (百万円)	2023年 3月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	2022年 3月期 (百万円)	2023年 3月期 (百万円)	増減額 (百万円)
国内食品事業	54,130	58,186	4,056	7.5	4,938	4,593	△344
国内化成品その他事業	6,617	7,031	413	6.3	602	247	△354
海外事業	19,926	25,155	5,228	26.2	705	2,688	1,982
セグメント計	80,674	90,373	9,698	12.0	6,245	7,529	1,283
調整額（消去）	△1,443	△1,622	△179	—	△404	△370	34
連結	79,231	88,750	9,519	12.0	5,840	7,158	1,318

(セグメント売上高の内訳)

	2022年3月期		2023年3月期		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)		
家庭用食品	12,928	16.0	12,727	14.1	△201	△1.6
業務用食品	18,196	22.6	19,588	21.7	1,392	7.7
加工食品用原料等	23,005	28.5	25,870	28.6	2,864	12.5
国内食品事業計	54,130	67.1	58,186	64.4	4,056	7.5
国内化成品その他事業	6,617	8.2	7,031	7.8	413	6.3
海外事業	19,926	24.7	25,155	27.8	5,228	26.2
合計	80,674	100.0	90,373	100.0	9,698	12.0

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

〔国内食品事業〕

『家庭用食品』の売上高は、前期を下回りました。海藻商品では2022年9月発売の新商品「ふりかけるザクザクわかめ 韓国風ごま油風味」が好調に推移した一方、乾燥わかめ「ふえるわかめちゃん®」およびわかめスープは価格改定による数量減少の影響があり、売上高は前期を下回りました。ドレッシングは春夏にTVCMや「リケンノンオイル セレクティ®」リニューアルキャンペーンなどのプロモーション活動を展開しましたが、食品値上げによる節約志向の高まりを受け、売上高は前期を下回りました。化学調味料・食塩無添加のだし「素材力だし®」は価格改定後にTVCM放映による需要喚起と顧客層の拡大を図った結果、売上高は前期を上回りました。

『業務用食品』の売上高は、前期を上回りました。原材料価格などの高騰を受けた価格改定や商品の見直しに加え、中食市場および老健市場への提案を強化しました。行動制限の緩和による外食産業向けの需要回復も寄与し、調味料類を中心に販売が伸長しました。

『加工食品用原料等』の売上高は、前期を上回りました。価格改定を進める一方で、原料の供給不安や食品ロス問題への対応など多様化する顧客ニーズに対応し、食品用改良剤の提案を進めました。また、健康食品向けのクロセチンやビタミンの販売が好調に推移しました。

利益面では、原材料価格やエネルギー価格の高騰の影響を価格改定でカバーするには至らず、営業利益は前期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は、前期から40億56百万円（7.5%）増加した581億86百万円となり、営業利益は45億93百万円（前期比3億44百万円減）となりました。

〔国内化成品その他事業〕

『化成品（改良剤）』では、化学工業用分野（プラスチック・食品用包材・農業用フィルム・ゴム製品・化粧品など）において、顧客ニーズをとらえたソリューションビジネスを展開しています。原材料価格の高騰に伴う価格改定を推進したことから売上高は前期を上回りましたが、化成品業界における需要減少の影響により販売数量が減少し、営業利益は前期を大幅に下回りました。

『その他』の事業では、飼料用油脂の売上が前期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は、前期から4億13百万円（6.3%）増加した70億31百万円となり、営業利益は2億47百万円（前期比3億54百万円減）となりました。

〔海外事業〕

海外事業では、主に食品用改良剤、化成品用改良剤を世界各地に販売しています。原材料価格や物流コストが高水準で推移しましたが、価格改定や為替影響による増収効果により、売上高および営業利益ともに前期を大幅に上回りました。第3四半期以降は改良剤の原料となる油脂の相場下落や海外景気の下振れに合わせた対応が必要になるなど事業環境は変化しましたが、日本の「アプリケーション&イノベーションセンター」の技術スタッフによる海外顧客への直接提案の再開など、変化に対応した活動を行いました。地域別の売上高および営業利益はアジア、北米、ヨーロッパのいずれも前期を上回りましたが、アジアでは販売数量が前期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は、前期から52億28百万円（26.2%）増加した251億55百万円となり、営業利益は26億88百万円（前期比19億82百万円増）となりました。

なお、前期実績には当社の連結子会社であった青島福生食品有限公司の実績（売上高3億99百万円、営業損失6億54百万円）が含まれています。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は1,052億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億62百万円増加しました。主な増加は、棚卸資産26億58百万円、現金及び預金18億53百万円、主な減少は、投資有価証券12億80百万円、機械装置及び運搬具10億13百万円であります。

負債は338億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億69百万円減少しました。主な増加は、未払法人税等9億37百万円、主な減少は、長期借入金26億6百万円、その他流動負債5億78百万円であります。

純資産は713億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億32百万円増加しました。主な要因として、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益の計上で64億14百万円増加し、剰余金の配当15億83百万円により減少したことによります。また、自己株式の消却により、資本剰余金が6億5百万円、利益剰余金が115億27百万円、自己株式が121億33百万円それぞれ減少しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は166億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億92百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは78億35百万円の収入となりました。主な増加は、税金等調整前当期純利益78億57百万円、減価償却費37億18百万円であり、主な減少は、棚卸資産の増加額24億59百万円、売上債権の増加額11億40百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは20億34百万円の支出となりました。主な増加は、投資有価証券の売却による収入3億4百万円であり、主な減少は、有形固定資産の取得による支出21億12百万円であります。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは58億円の純収入となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは45億78百万円の支出となりました。主な減少は、長期借入金の返済による支出26億6百万円、配当金の支払額15億82百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率 (%)	53.5	45.5	43.3	64.8	67.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.4	70.5	42.0	53.6	60.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	389.7	413.9	332.3	273.3	200.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.5	8.2	10.8	24.9	61.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症は収束してきているものの、ロシアのウクライナ侵攻の長期化など不安定な世界情勢、引き続き原材料価格やエネルギー価格などが高水準で推移していることなど、当社グループを取り巻く事業環境は、依然として不透明感を払拭できない状況にあります。

このような環境下、当社グループとしましては、さらなる国内事業の収益基盤の強化と海外事業の成長加速化を図るべく、「中期経営計画」2年目への取組みを推進してまいります。

なお、次期の業績見通しにつきましては、売上高920億円、営業利益68億円、経常利益72億円、親会社株主に帰属する当期純利益56億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,302	19,155
受取手形及び売掛金	18,073	19,151
電子記録債権	643	967
商品及び製品	7,338	8,550
仕掛品	3,289	3,955
原材料及び貯蔵品	4,449	5,230
その他	1,694	1,117
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	52,790	58,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,458	12,840
機械装置及び運搬具（純額）	8,855	7,841
工具、器具及び備品（純額）	1,048	956
土地	1,802	1,822
建設仮勘定	264	175
有形固定資産合計	25,428	23,637
無形固定資産		
ソフトウェア	252	199
その他	445	446
無形固定資産合計	698	645
投資その他の資産		
投資有価証券	19,142	17,862
長期貸付金	1	0
繰延税金資産	474	475
退職給付に係る資産	3,278	3,553
その他	848	925
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	23,742	22,813
固定資産合計	49,869	47,096
資産合計	102,660	105,223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,168	7,660
電子記録債務	528	597
短期借入金	3,674	3,306
未払費用	3,457	3,598
未払法人税等	226	1,163
賞与引当金	1,160	1,158
役員賞与引当金	39	52
その他	1,964	1,385
流動負債合計	18,221	18,924
固定負債		
長期借入金	13,860	11,254
繰延税金負債	2,038	1,579
株式報酬引当金	107	163
退職給付に係る負債	209	230
その他	1,684	1,698
固定負債合計	17,900	14,927
負債合計	36,121	33,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,537	2,537
資本剰余金	3,072	2,466
利益剰余金	65,426	58,729
自己株式	△13,785	△1,633
株主資本合計	57,251	62,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,304	6,488
繰延ヘッジ損益	5	2
為替換算調整勘定	1,287	2,220
退職給付に係る調整累計額	670	533
その他の包括利益累計額合計	9,268	9,245
非支配株主持分	19	26
純資産合計	66,539	71,371
負債純資産合計	102,660	105,223

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	79,231	88,750
売上原価	53,666	61,506
売上総利益	25,564	27,244
販売費及び一般管理費	19,723	20,085
営業利益	5,840	7,158
営業外収益		
受取利息	40	105
受取配当金	408	431
受取賃貸料	60	60
為替差益	82	42
その他	175	160
営業外収益合計	766	800
営業外費用		
支払利息	178	132
デリバティブ評価損	113	—
支払手数料	116	26
貸倒損失	—	32
その他	15	45
営業外費用合計	424	236
経常利益	6,182	7,723
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	2,201	184
補助金収入	65	9
関係会社出資金売却益	12,076	—
特別利益合計	14,343	194
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	61	57
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	0	0
関係会社出資金売却関連費用	150	—
特別損失合計	213	60
税金等調整前当期純利益	20,313	7,857
法人税、住民税及び事業税	560	1,469
法人税等調整額	△1,845	△29
法人税等合計	△1,285	1,440
当期純利益	21,598	6,417
非支配株主に帰属する当期純利益	16	3
親会社株主に帰属する当期純利益	21,582	6,414

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	21,598	6,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,021	△816
繰延ヘッジ損益	2	△2
為替換算調整勘定	1,260	936
退職給付に係る調整額	△82	△137
その他の包括利益合計	158	△19
包括利益	21,756	6,398
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,737	6,391
非支配株主に係る包括利益	19	6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,537	3,079	45,230	△13,804	37,043
当期変動額					
剰余金の配当			△1,385		△1,385
親会社株主に帰属する 当期純利益			21,582		21,582
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△7			△7
株式給付信託による 自己株式の処分				19	19
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△7	20,196	18	20,207
当期末残高	2,537	3,072	65,426	△13,785	57,251

	その他の包括利益累計額 合計					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	8,326	3	29	753	9,113	517	46,674
当期変動額							
剰余金の配当							△1,385
親会社株主に帰属する 当期純利益							21,582
自己株式の取得							△0
連結子会社株式の取得 による持分の増減							△7
株式給付信託による 自己株式の処分							19
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,021	2	1,257	△82	155	△497	△342
当期変動額合計	△1,021	2	1,257	△82	155	△497	19,864
当期末残高	7,304	5	1,287	670	9,268	19	66,539

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,537	3,072	65,426	△13,785	57,251
当期変動額					
剰余金の配当			△1,583		△1,583
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,414		6,414
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却		△605	△11,527	12,133	—
株式給付信託による 自己株式の処分				18	18
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△605	△6,697	12,151	4,848
当期末残高	2,537	2,466	58,729	△1,633	62,099

	その他の包括利益累計額 合計					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	7,304	5	1,287	670	9,268	19	66,539
当期変動額							
剰余金の配当							△1,583
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,414
自己株式の取得							△0
自己株式の消却							—
株式給付信託による 自己株式の処分							18
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△816	△2	933	△137	△22	6	△15
当期変動額合計	△816	△2	933	△137	△22	6	4,832
当期末残高	6,488	2	2,220	533	9,245	26	71,371

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,313	7,857
減価償却費	3,736	3,718
関係会社出資金売却関連費用	150	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	508	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	81	△10
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	12
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△539	△451
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	70	74
受取利息及び受取配当金	△448	△537
支払利息	178	132
為替差損益 (△は益)	△116	△37
デリバティブ評価損益 (△は益)	113	—
固定資産売却損益 (△は益)	0	0
固定資産除却損	61	57
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,201	△183
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	0
関係会社出資金売却益	△12,076	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△947	△1,140
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,427	△2,459
仕入債務の増減額 (△は減少)	952	456
その他	141	278
小計	8,559	7,769
利息及び配当金の受取額	448	521
利息の支払額	△274	△127
法人税等の支払額	△1,909	△327
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,823	7,835
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,088	△3,528
定期預金の払戻による収入	1,544	3,361
有形固定資産の取得による支出	△3,250	△2,112
有形固定資産の売却による収入	1	2
有形固定資産の除却による支出	△23	△40
無形固定資産の取得による支出	△110	△15
投資有価証券の取得による支出	△490	△16
投資有価証券の売却による収入	2,651	304
デリバティブ解約による支出	△500	—
連結の範囲の変更を伴う 関係会社出資金の売却による支出	△445	—
その他	51	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,661	△2,034

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,585	△370
長期借入れによる収入	18,237	—
長期借入金の返済による支出	△14,289	△2,606
配当金の支払額	△1,385	△1,582
自己株式の取得による支出	△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△521	—
その他	△21	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,565	△4,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	811	369
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,591	1,592
現金及び現金同等物の期首残高	18,655	15,064
現金及び現金同等物の期末残高	15,064	16,656

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。会計上の見積りにより当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額のうち、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクが有る項目は以下のとおりです。

1. 製品販売金額に応じて支払われる売上割戻しに係る未払販売促進費の測定額

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
未払費用	3,457	3,598
(未払販売促進費)	543	522

当社グループは、販売代理店または小売店の販売金額に応じた売上割戻しの支払いや、キャンペーン活動に対する協賛金の支払いなどを通じて当社グループ製品の販売促進活動を行っております。当連結会計年度の連結貸借対照表において未払費用が3,598百万円計上されておりますが、これには未払販売促進費522百万円（総資産の0.5%）が含まれております。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

販売促進費は契約に基づき費用計上するとともに、支払未了のものを未払販売促進費として計上しております。未払販売促進費には、販売代理店または小売店における製品販売金額に応じて支払われる売上割戻しのうち未払相当額が含まれております。

販売代理店または小売店の製品販売金額に応じて支払われる売上割戻しの未払相当額は、各販売先における販売促進期間中の販売金額を基礎としており、販売金額の見積りを主要な仮定として織り込んでおります。

こうした販売促進期間中の販売金額の見積りは高い不確実性を伴うことから、予測しえなかった事象の発生により販売金額の見積りが実績金額と異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、売上割戻しの金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性に関する判断

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	474	475
(繰延税金負債との相殺前の繰延税金資産)	3,068	3,260

当連結会計年度における繰延税金負債との相殺前の繰延税金資産の金額は3,260百万円（総資産の3.1%）であり、税務上の繰越欠損金を含む将来一時差異等に係る繰延税金資産の総額3,871百万円から評価性引当額611百万円を控除しております。このうち、当社において計上した繰延税金資産の金額2,732百万円（評価性引当額174百万円控除後）が含まれております。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

繰延税金資産は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金のうち、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると認められる範囲内で認識しております。また、その回収可能性は「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号）で示されている企業分類、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得等に基づいて判断しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に用いられる将来の課税所得の見積りは、翌連結会計年度の事業計画を含めた中期的な事業計画を基礎としており、当該事業計画には、将来の製品販売価格及び製品販売数量並びに原材料価格を主要な仮定として織り込んでおります。

事業計画に含まれる主要な仮定は見積りの不確実性が高く、実際の製品販売価格や製品販売数量との乖離、原材料価格の想定以上の高騰などに伴って、課税所得の見積額が変動することにより、繰延税金資産の回収可能性の判断に重要な影響を与える可能性があります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響については、感染症法上の分類が第5類に引き下げられたこと等の要因により、徐々に回復に向かうという仮定のもと、会計上の見積りを行っております。なお、新型コロナウイルス感染症拡大による当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響は軽微であると考えております。

(棚卸資産の評価の修正について)

当社の連結子会社であった青島福生食品有限公司(以下「青島福生食品」という。)が、2020年8月に鱈などを中心とした水産加工品を廉価で処分販売した事実が判明したことに伴い、青島福生食品の棚卸資産の評価が適切に行われていなかった疑いが生じたため、当社は、外部専門家を含む特別調査委員会を設置し事実関係の調査を行いました。

その結果、青島福生食品において適切な棚卸資産の管理がなされておらず、棚卸資産を評価するための記録が正確に作成されていなかったため、過年度において連結貸借対照表上の棚卸資産の評価が適切に行われていなかったことが判明いたしました。

当社は、2020年10月上旬に実地棚卸を行うとともに、2020年8月に廉価で販売した水産加工品に関する書類および青島福生食品からの事実関係の説明による入手可能な情報に基づいて、棚卸資産評価損を計上いたしました。

なお、前連結会計年度より青島福生食品は持分譲渡に伴い連結の範囲から除外しているため、上記棚卸資産は前連結会計年度および当連結会計年度の連結貸借対照表には含まれておりません。前連結会計年度における棚卸資産評価損の金額および棚卸資産の増減額は以下のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書		
棚卸資産評価損(※)	2百万円	－百万円
連結キャッシュ・フロー計算書		
棚卸資産の増減額(△は増加)	82百万円	－百万円

※ 前々連結会計年度に計上した棚卸資産評価損と、前連結会計年度に計上した棚卸資産評価損の純額

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内においては製品のマーケット分野別に営業体制を執っており、取り扱う製品についての戦略を営業本部が立案し、事業活動を展開しております。

また、海外においては、国内で製造した製品及び海外の生産子会社で製造した製品について、事業本部が戦略を立案し、海外の販売子会社が販売活動を展開しております。

したがって、当社は、国内と海外との地域別のセグメントから構成されており、国内事業の「国内食品事業」・「国内化成品その他事業」と、「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内食品事業」は、家庭用食品（一般家庭向け加工食品）、業務用食品（業務用市場向け加工食品など）、加工食品用原料等（食品業界向け加工食品用原料・食品用改良剤・ビタミンなど）の製造、販売を行っております。「国内化成品その他事業」は、化成品用改良剤、飼料用添加物などの製造、販売を行っております。「海外事業」は、食品用改良剤、化成品用改良剤、エキス・調味料類などの製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	54,130	6,617	18,483	79,231	—	79,231
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	1,443	1,443	△1,443	—
計	54,130	6,617	19,926	80,674	△1,443	79,231
セグメント利益	4,938	602	705	6,245	△404	5,840
セグメント資産	47,813	5,606	18,816	72,236	30,424	102,660
その他の項目						
減価償却費	2,495	280	961	3,736	—	3,736
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,034	491	542	3,069	—	3,069

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△355百万円、棚卸資産の調整額△49百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額30,424百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	58,186	7,031	23,532	88,750	—	88,750
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	1,622	1,622	△1,622	—
計	58,186	7,031	25,155	90,373	△1,622	88,750
セグメント利益	4,593	247	2,688	7,529	△370	7,158
セグメント資産	49,415	5,881	21,348	76,644	28,578	105,223
その他の項目						
減価償却費	2,510	287	920	3,718	—	3,718
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,150	141	351	1,643	—	1,643

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△414百万円、棚卸資産の調整額44百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - セグメント資産の調整額28,578百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,027円84銭	2,174円39銭
1株当たり当期純利益	657円98銭	195円51銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 1株当たり純資産額の算定上、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式を、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度 193千株、当連結会計年度 184千株）。
また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度 196千株、当連結会計年度 190千株）。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	21,582	6,414
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	21,582	6,414
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,800	32,806

(重要な後発事象)

該当事項はありません。